

JIS

耐火物製品及び耐火物原料中の硫黄の 定量方法—第1部：重量法及び滴定法

JIS R 2016-1 : 2008

(TARJ/JSA)

平成 20 年 11 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 窯業技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	植 松 敬 三	長岡技術科学大学
(委員)	鵜 澤 孝 夫	硝子繊維協会
	荻 原 行 正	鹿島建設株式会社
	小 澤 宏 一	JFE スチール株式会社
	加 山 恒 夫	黒崎播磨株式会社
	阪 井 博 明	日本ガイシ株式会社
	永 田 康 久	東邦テナックス株式会社
	福 地 英 俊	日本板硝子株式会社
	町 田 隆 志	株式会社日立製作所
	山 内 幸 彦	独立行政法人産業技術総合研究所
(専門委員)	村 井 陸	財団法人日本規格協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 20.11.20

官 報 公 示：平成 20.11.20

原 案 作 成 者：耐火物技術協会

(〒104-0061 東京都中央区銀座 7-3-13 ニューギンザビル TEL 03-3572-0705)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：窯業技術専門委員会 (委員長 植松 敬三)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般事項	2
5 試料	2
5.1 試料採取及び調製	2
5.2 試料のはかり方	3
6 定量値のまとめ方	3
6.1 分析回数	3
6.2 空試験	3
6.3 定量値の表示	3
6.4 定量値の検討・採択	3
7 硫黄の定量方法	3
7.1 定量方法の区分	3
7.2 アルカリ融解－硫酸バリウム重量法	3
7.3 すず (II)・強りん酸分解－よう素・チオ硫酸逆滴定法	5
8 試験報告	7
解 説	8